

事業の基礎情報

| | |
|----------|--|
| 実施主体 | 株式会社AMANE |
| 事業実施地域 | 横浜市旭区旭北地区 |
| 共創の種類 | 官民共創 ・ 他分野共創 |
| 他分野共創の種類 | 医療・介護 ・ こども・子育て ・ 商業 ・ 地域 ・ まちづくり |
| 共創パートナー | 横浜市、相鉄ホールディングス株式会社、パーソルクロステクノロジー株式会社（PXT）、株式会社NearMe、株式会社AMANE |
| 運行形態 | AIデマンド交通 |
| 運行主体 | 相鉄バス株式会社 |

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

当該地区は、駅から離れた住宅地であり、坂道が多く、主要な生活利便施設が点在しているという地形的な特徴がある。また、バス路線までのアクセスに課題のあるエリアが含まれ、日常的な移動手段は徒歩・自家用車が多いことから、高齢者の免許返納後の移動不安があり、子育て世帯を含めた幅広い世帯では駐車場の空き状況によって移動が制限されている可能性がある。そのため、移動サービスと生活サービスを連携させたオンデマンド交通の提供により、移動不安の解消や自家用車で制限されていた潜在ニーズを捉え、外出・公共交通利用の促進による移動の総量増加、健康増進、コミュニティ活性化、公共交通利用促進による環境負荷低減、目的地施設との連携による地域経済活性化等を促し、まちの魅力と価値を向上させ、人口流入や地域施設の存続を後押しすることで、持続可能な地域発展を目指す。

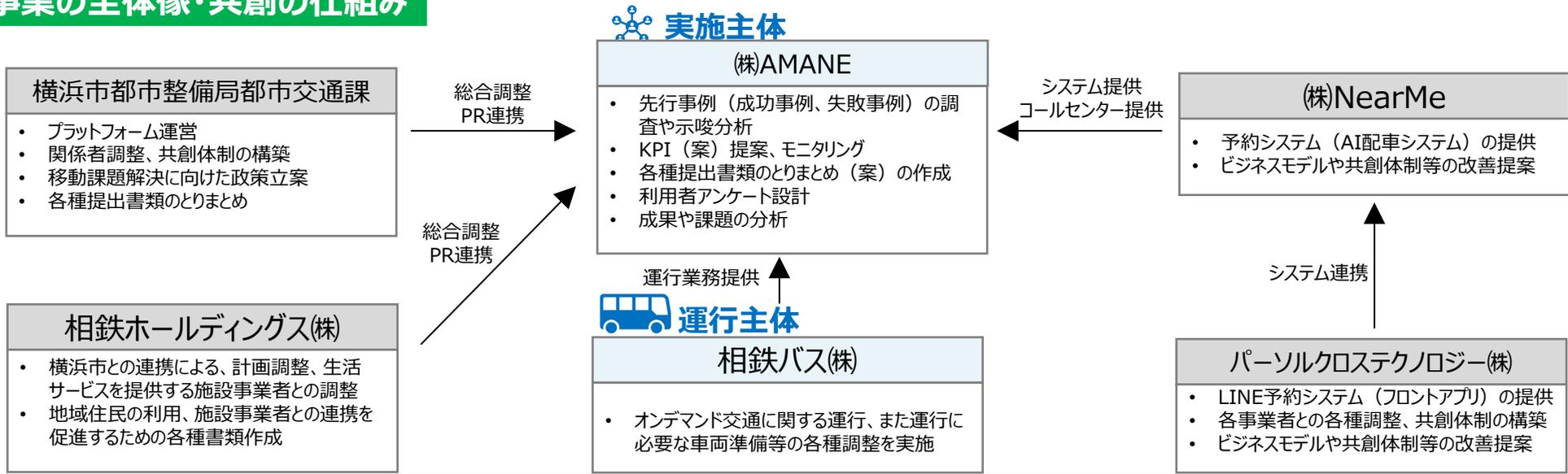
（事業の概要）

1. 地域公共交通事業者やシステム開発事業者との共創による目的地施設（商業・医療施設等）との連携
2. バス停や目的地施設へのアクセシビリティ向上（移動課題解決）につながるオンデマンド交通の提供に加え、上記1の目的地施設と連携した割引サービス（クーポン、運賃割引等）を発行し、移動のインセンティブを付与（新たな移動体験の提供）。
3. 上記2による、移動総量の増加・健康増進・コミュニティ活性化、公共交通利用促進による環境負荷低減、目的地施設との連携による地域経済活性化等を促し、まちの魅力・価値向上を地域全体の共通認識とすることにより、運賃収入に加え、将来的に上記1の目的地から協賛金による収入を獲得することを想定。

【利用者カスタマージャーニー】



事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

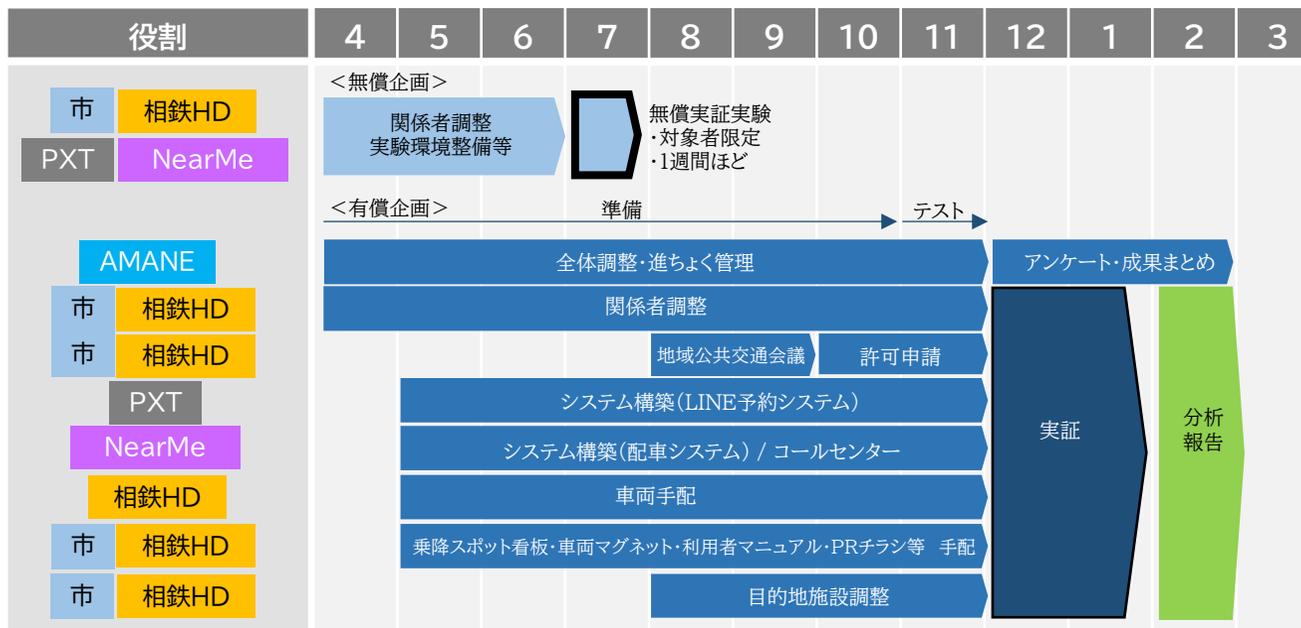
- 当該エリアのまちづくりを行ってきた、地域の交通事業者（鉄道事業者、バス事業者を含むグループ企業）との共創による、地元住民や地域施設との調整の円滑化
- 利用者が利用しやすいインターフェースや目的地施設との連携による割引サービス（クーポン、運賃割引等）の提供が可能となるシステム構築による、これまでの交通サービスにない移動体験の提供。
- 上記により、移動の総量増加・健康増進・コミュニティ活性化、公共交通利用促進による環境負荷低減、目的地施設との連携による地域経済活性化を促し、まちの魅力・価値向上を地域全体の共通認識とすることにより、運賃収入に加え、将来的に目的地施設から協賛金による収入を獲得することを想定。

(実証事業により見込まれる効果)

- 利用者数（外出促進効果）：日平均28名 ※類似実証実験事例を参考に算出
- 目的地施設への来訪件数（送客効果）：日平均12件 ※類似実証実験事例を参考に算出
- 消費額（目的地施設への経済効果）：約70万円 ※類似実証実験事例を参考に算出
- その他、移動課題に対する不安の解消、外出増加に伴う健康増進・コミュニティ活性化

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)



(補助事業実施後の予定)

| R6 | R7 | R8 | R9 |
|---|--|---|--|
| 利用促進期間 | | 習熟期間 | |
| 実証2か月 | | 本格運行 | |
| 実証6か月 | | | |
| 週5日運行 利用者数 約1,000人/年 (日平均約30人) 連携施設数 10件程度 | 週5日運行 利用者数 約6,400人/年 (日平均約60人) 連携施設数 20件程度 ・連携施設からの協賛金獲得を開始 ・横浜市の支援策を組み合わせて運行 | 週4日運行 利用者数 約15,000人/年 (日平均約80人) 連携施設数 40件程度 ・連携施設数増加、協賛金獲得 ・横浜市の支援策を組み合わせて運行 | 週3日運行 利用者数 約15,000人/年 (日平均約100人) 連携施設数 60件程度 ・連携施設数増加、協賛金獲得 ・横浜市の支援策を組み合わせて運行 |